

令和7年度(2025年度)

真庭市水道事業会計予算書

岡山県真庭市

目	次
令和7年度真庭市水道事業会計予算 (予算に関する説明書)	3
令和7年度真庭市水道事業会計予算実施計画	7
令和7年度真庭市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	10
給与費明細書	11
令和7年度真庭市水道事業予定貸借対照表	18
令和6年度真庭市水道事業予定損益計算書	23
令和6年度真庭市水道事業予定貸借対照表 (参考資料)	25
令和7年度真庭市水道事業会計予算積算基礎資料	30

令和7年度真庭市水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和7年度真庭市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給 水 戸 数	13,700 戸
(2) 年 間 総 給 水 量	4,960,000 m ³
(3) 一 日 平 均 給 水 量	13,600 m ³
(4) 主 要 な 建 設 改 良 事 業 老朽管改良事業等	387,816 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 水道事業収益		1,232,115 千円
第1項 営業収益		879,888 千円
第2項 営業外収益		352,225 千円
第3項 特別利益		2 千円
	支	出
第1款 水道事業費用		1,221,342 千円
第1項 営業費用		1,085,507 千円
第2項 営業外費用		118,235 千円
第3項 特別損失		2,600 千円
第4項 予備費		15,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額510,919千円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額19,651千円及び損益勘定留保資金491,268千円で補てんするものとする。)

	収	入	
第1款 資本的収入			569,471 千円
第1項 企業債			203,000 千円
第2項 負担金			333,552 千円
第3項 他会計補助金			32,919 千円
	支	出	
第1款 資本的支出			1,080,390 千円
第1項 建設改良費			431,146 千円
第2項 企業債償還金			649,244 千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
上水道設備 改良工事費	45,000千円	証書借入	5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合は、債権者の定める条件とする。 ただし、企業財政その他の都合により据置期限を短縮し、若しくは繰上償還又は低利債に借換えることができる。
過疎対策事業	78,900千円			
簡易水道事業	79,100千円			

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、400,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用
- (2) 営業外費用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これらの経費のうち他の経費の金額に、若しくはこれら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- | | |
|-----------|----------|
| (1) 職員給与費 | 96,865千円 |
| (2) 交際費 | 10千円 |

(他会計からの補助金)

第9条 企業債の償還等に充当するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、302,739千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、26,192千円と定める。

令和7年(2025年)2月21日 提出

岡山県真庭市長 太田 昇

(予算に関する説明書)

令和7年度真庭市水道事業会計予算実施計画
 収益的収入及び支出
 収 入

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備 考
1	水道事業収益		1,232,115	
	1	営業収益	879,888	
		1 給水収益	873,079	水道料金等
		2 その他営業収益	6,809	他会計負担金、開栓手数料等
	2	営業外収益	352,225	
		1 受取利息及び配当金	4,802	有価証券利息等
		2 他会計補助金	3,175	過疎対策事業債償還利息繰入金
		3 他会計負担金	99,027	簡易水道事業債等償還利息繰入金等
		4 資本費繰入収益	9,188	美咲町企業債償還元金負担金
		5 長期前受金戻入	234,407	長期前受金収益化額
		6 雑収益	1,626	賃貸料、その他雑収益等
	3	特別利益	2	
		1 過年度損益修正益	2	過年度分利益修正額

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 水道事業費用			1,221,342	
	1 営業費用		1,085,507	
		1 原水及び浄水費	343,283	原水、導水及び浄水設備の維持管理費
		2 配水及び給水費	101,331	配水給水設備の維持管理費
		3 総 係 費	95,788	電算委託料等の事務費
		4 減価償却費	538,705	固定資産の減価償却費
		5 資産減耗費	6,400	固定資産除却費及びたな卸資産減耗費
	2 営業外費用		118,235	
		1 支払利息及び企業債 取扱諸費	72,235	企業債償還利息
		2 消費税及び地方消費税	46,000	消費税及び地方消費税納税
	3 特別損失		2,600	
		1 過年度損益修正損	2,600	過年度減免還付
	4 予 備 費		15,000	
		1 予 備 費	15,000	

資本的收入及び支出
収 入

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備 考
1	資本的收入		569,471	
	1	企業債	203,000	
		1	企業債	企業債借入金
	2	負担金	333,552	
		1	工事負担金	加入者負担金
		2	他会計負担金	支障移転補償費及び簡易水道事業債償還元金繰入金等
	3	他会計補助金	32,919	
		1	他会計補助金	過疎対策事業債償還元金繰入金

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備 考
1	資本的支出		1,080,390	
	1	建設改良費	431,146	
		1	配水設備改良費	配水施設改良工事等
	2	企業債償還金	649,244	
		1	企業債償還金	企業債償還元金

令和7年度真庭市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益(△は純損失)	21,088,000
減価償却費	528,655,157
固定資産除却損	6,400,000
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 100,000
賞与引当金の増減額(△は減少)	42,000
長期前受金戻入額	△ 234,408,274
受取利息及び配当金	△ 4,802,000
支払利息	72,233,000
未収金の増減額(△は増加)	△ 8,279,394
前払金の増減額(△は増加)	0
未払金の増減額(△は減少)	0
その他流動資産の増減額(△は増加)	△ 51,273
小計	380,777,216
利息及び配当金の受取額	2,951,655
利息の支払額	△ 72,233,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	311,495,871
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 395,330,000
工事負担金等による収入	3,060,000
一般会計からの繰入による収入	168,964,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 223,306,000
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	203,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 649,243,363
一般会計からの繰入による収入	194,141,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 252,102,363
資金増加額(又は減少額)	△ 163,912,492
資金期首残高	672,669,463
資金期末残高	508,756,971

給 与 費 明 細 書

1 総括

区 分	職 員 数		給 与 費					法定福利費 (千円)	合計 (千円)	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	賃 金 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	損益勘定支弁職員	0	7.5	4,218	23,748	0	17,235	45,201	8,334	53,535
	資本勘定支弁職員	0	5	0	21,420	0	15,140	36,560	6,770	43,330
	合 計	0	12.5	4,218	45,168	0	32,375	81,761	15,104	96,865
前 年 度	損益勘定支弁職員	0	7.5	3,687	22,670	0	15,948	42,305	7,745	50,050
	資本勘定支弁職員	0	5	0	20,828	0	14,792	35,620	6,604	42,224
	合 計	0	12.5	3,687	43,498	0	30,740	77,925	14,349	92,274
比 較	損益勘定支弁職員	0	0	531	1,078	0	1,287	2,896	589	3,485
	資本勘定支弁職員	0	0	0	592	0	348	940	166	1,106
	合 計	0	0	531	1,670	0	1,635	3,836	755	4,591

(注) 手当、法定福利費は賞与引当金繰入額に計上した当年度負担分(令和7年12月から令和8年3月まで)を含む

(単位：千円)

手 当 の 内 訳	区 分	期末勤勉 手当	住居手当	寒冷地 手当	管理職 手当	通勤手当	退職手当 負担金	扶養手当	時間外 勤務手当	児童手当	管理職員特別 勤務手当
	本 年 度		19,047	810	0	540	994	4,518	1,122	4,300	1,020
前 年 度		18,032	420	0	540	1,098	4,352	1,374	4,300	600	24
比 較		1,015	390	0	0	△ 104	166	△ 252	0	420	0

(1) 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費					法定福利費 (千円)	合計 (千円)	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	賃 金 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	損益勘定支弁職員	0	6	0	23,748	0	17,235	40,983	7,595	48,578
	資本勘定支弁職員	0	5	0	21,420	0	15,140	36,560	6,770	43,330
	合 計	0	11	0	45,168	0	32,375	77,543	14,365	91,908
前 年 度	損益勘定支弁職員	0	6	0	22,670	0	15,948	38,618	7,171	45,789
	資本勘定支弁職員	0	5	0	20,828	0	14,792	35,620	6,604	42,224
	合 計	0	11	0	43,498	0	30,740	74,238	13,775	88,013
比 較	損益勘定支弁職員	0	0	0	1,078	0	1,287	2,365	424	2,789
	資本勘定支弁職員	0	0	0	592	0	348	940	166	1,106
	合 計	0	0	0	1,670	0	1,635	3,305	590	3,895

(注) 手当、法定福利費は賞与引当金繰入額に計上した当年度負担分(令和7年12月から令和8年3月まで)を含む

(単位：千円)

手 当 の 内 訳	区 分	期末勤勉 手当	住居手当	寒冷地 手当	管理職 手当	通勤手当	退職手当 負担金	扶養手当	時間外 勤務手当	児童手当	管理職員特 別勤務手当
	本 年 度		19,047	810	0	540	994	4,518	1,122	4,300	1,020
前 年 度		18,032	420	0	540	1,098	4,352	1,374	4,300	600	24
比 較		1,015	390	0	0	△ 104	166	△ 252	0	420	0

(2) 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与 費					法定福利費 (千円)	合計 (千円)	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	賃 金 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	損益勘定支弁職員	0	1.5	4,218	0	0	0	4,218	739	4,957
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	1.5	4,218	0	0	0	4,218	739	4,957
前 年 度	損益勘定支弁職員	0	1.5	3,687	0	0	0	3,687	574	4,261
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	1.5	3,687	0	0	0	3,687	574	4,261
比 較	損益勘定支弁職員	0	0.0	531	0	0	0	531	165	696
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	0.0	531	0	0	0	531	165	696

(注) 手当、法定福利費は賞与引当金繰入額に計上した当年度負担分(令和7年12月から令和8年3月まで)を含む

(単位：千円)

手 当 の 内 訳	区 分	期末勤勉 手当	住居手当	寒冷地 手当	管理職 手当	通勤手当	退職手当 負担金	扶養手当	時間外 勤務手当	児童手当	管理職員特別 勤務手当
	本 年 度		0	0	0	0	0	0	0	0	0
前 年 度		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
比 較		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

2 給料及び職員手当の増減の明細

区 分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)		説 明	備 考
給 料	1,670	給与改定に伴う増減分	1,195		
		昇給に伴う増加分	324		
		その他の増減分	151	職員の異動等	
手 当	1,635	制度改正に伴う増減分	1,282	期末勤勉手当改定による増	
		その他の増減分	353	職員の異動等	

3 給料及び職員手当の状況

(1)職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
令和7年4月1日現在	平均給料月額	342,182円	
	平均給与月額	401,197円	
	平均年齢	44.2歳	
令和6年4月1日現在	平均給料月額	329,530円	
	平均給与月額	388,288円	
	平均年齢	43.4歳	

(2)初任給

区 分	一 般 行 政 職	技 能 労 務 職	一 般 会 計 の 制 度	
			一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
高 校 卒	188,000円	185,700円	188,000円	185,700円
大 学 卒	220,000円		220,000円	

(3) 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和7年4月1日現在	7 級	0	0	7 級		
	6 級	1	9.1	6 級		
	5 級	2	18.2	5 級		
	4 級	5	45.4	4 級		
	3 級	0	0	3 級		
	2 級	1	9.1	2 級		
	1 級	2	18.2	1 級		
	計	11	100.0	計		
令和6年4月1日現在	7 級	0	0	7 級		
	6 級	1	9.1	6 級		
	5 級	2	18.2	5 級		
	4 級	5	45.4	4 級		
	3 級	0	0	3 級		
	2 級	0	0	2 級		
	1 級	3	27.3	1 級		
	計	11	100.0	計		

(級別の標準的な職務内容)

区分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一般行政職	部長	課 長 室 長 総括参事	課長補佐 参 事	係長 主幹	主査 主任	上級主事 上級技師	主 技 師 主 技 師 事 師 補 補

(4)昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種		区 分		合 計	代 表 的 な 職 種			
			行政職(一)	行政職(二)				行政職(一)	行政職(二)		
本 年 度	職 員 数 (A)	11 人	11 人	人	前 年 度	職 員 数 (A)	11 人	11 人	人		
	昇給に係る職員数 (B)	11 人	11 人	人		昇給に係る職員数 (B)	11 人	11 人	人		
	号給数別 内 訳	2号給	1 人	1 人		人	号給数別 内 訳	2号給	1 人	1 人	人
		4号給	10 人	10 人		人		4号給	10 人	10 人	人
		6号給	人	人		人		6号給	人	人	人
		8号給	人	人		人		8号給	人	人	人
比 率(B)／(A)		100.0%	100.0%	%	比 率(B)／(A)		100.0%	100.0%	%		

(5)特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種	
		一般行政職	技能労務職
給料月額に対する比率(%)	該当なし	該当なし	該当なし
支給対象職員の比率(%) 令和7年4月1日現在	〃	〃	〃
代表的な特殊勤務の名称	〃		

(6)期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率			支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 等級による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)	3月(月分)			
本 年 度	2.300	2.300	—	4.60	有	
前 年 度	2.250	2.250	—	4.50	有	
一般会計の制度	2.300	2.300	—	4.60	有	

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	30年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	40.80375	47.709	47.709	定年前早期退職 特 例 措 置 (3%～45%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	40.80375	47.709	47.709	定年前早期退職 特 例 措 置 (3%～45%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
地 域 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

令和7年度真庭市水道事業予定貸借対照表
(令和8年3月31日)

(単位：円)

		資 産 の 部	
1	固 定 資 産		
(1)	有 形 固 定 資 産		
	ア 土 地		563,044,732
	イ 建 物	1,883,857,028	
	ウ 構 築 物	△ 849,085,348	1,034,771,680
	エ 機 械 及 装 置	24,099,129,313	
	オ 車 両 運 搬 具	△ 12,778,266,320	11,320,862,993
	カ 工 具 器 具 及 備 品	6,848,047,383	
	キ 建 設 仮 勘 定	△ 6,001,714,416	846,332,967
	有 形 固 定 資 産 合 計	15,054,482	
		△ 14,191,032	863,450
		18,074,896	
		△ 17,170,254	904,642
			29,600,000
			<u>13,796,380,464</u>
(2)	無 形 固 定 資 産		
	ア 施 設 利 用 権		122,800
	無 形 固 定 資 産 合 計		<u>122,800</u>
(3)	投 資 そ の 他 資 産		
	ア 投 資 有 価 証 券		499,577,001
	投 資 そ の 他 資 産 合 計		<u>499,577,001</u>
	固 定 資 産 合 計		<u>14,296,080,265</u>
2	流 動 資 産		
(1)	現 金 預 金		508,756,971
(2)	未 貸 倒 引 当 金	137,314,910	
(3)	貯 蔵 品	△ 400,000	136,914,910
(4)	前 払 金		12,799,137
(5)	そ の 他 流 動 資 産		0
	流 動 資 産 合 計		<u>658,471,018</u>
	資 産 合 計		<u><u>14,954,551,283</u></u>

負債の部

3	固定負債			
(1)	企業債			
	ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債	4,715,101,551		
	イ その他の企業債	<u>5,988,127</u>		
	企業債合計		<u>4,721,089,678</u>	
	固定負債合計			4,721,089,678
4	流動負債			
(1)	企業債			
	ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債	605,333,117		
	イ その他の企業債	<u>2,662,629</u>		
	企業債合計		607,995,746	
(2)	未払金		162,040,504	
(3)	賞与引当金		3,738,000	
(4)	預り金		<u>2,910,340</u>	
	流動負債合計			776,684,590
5	繰延収益			
(1)	長期前受金額		11,207,550,302	
(2)	収益化累計額		<u>△ 6,394,088,742</u>	
	繰延収益合計			<u>4,813,461,560</u>
	負債合計			<u><u>10,311,235,828</u></u>

		資 本 の 部		
6	資 本 金			3,214,202,739
7	剰 余 金			
(1)	資 本 剰 余 金			
	ア 受 贈 財 産 評 価 額	32,099,615		
	イ 国 庫 補 助 金	78,553,919		
	ウ 県 補 助 金 等	<u>1,404,338</u>		
	資 本 剰 余 金 合 計		112,057,872	
(2)	利 益 剰 余 金			
	ア 減 債 積 立 金	850,000,000		
	イ 利 益 積 立 金	88,293,050		
	ウ 建 設 改 良 積 立 金	250,000,000		
	エ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>128,761,794</u>		
	利 益 剰 余 金 合 計		<u>1,317,054,844</u>	
	剰 余 金 合 計		<u>1,429,112,716</u>	
	資 本 合 計			<u>4,643,315,455</u>
	負 債 資 本 合 計			<u><u>14,954,551,283</u></u>

注記(令和7年度)

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成しています。

(1) 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産の払出価格は、先入先出法により計上しています。

(2) 固定資産の減価償却の方法

定額法により減価償却を行っています。

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

真庭市採用職員は、岡山県市町村総合事務組合に加入しており、水道事業が每期支出する退職手当組合に対する一定の負担金を除き、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していません。

イ 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額(12月から3月までの4か月分)を計上しています。

ウ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、時効等によって回収不能となるおそれのある債権額を計上していません。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方式で会計処理を行っています。

2 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

予定キャッシュ・フロー計算書は、間接法により作成しています。

当事業年度において重要な非資金取引は予定しておりません。

3 予定貸借対照表に関する注記

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む)のうち、他会計が負担すると見込まれる額は以下のとおりです。

(単位：千円)

項 目	金 額
簡易水道の建設改良に要する経費	945,788
簡易水道の建設改良に要する経費(臨時措置分)	8,222
簡易水道未普及解消緊急対策事業に要する経費	76,014
地方公営企業法の適用に要する経費	10,533
災害復旧事業に要する経費	4,325
合 計	1,044,882

4 セグメント情報に関する注記

(1) 報告セグメントの概要

真庭市水道事業会計は、水道事業と簡易水道事業の運営を行っていることから、報告セグメントを2つとしています。なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりです。

事業区分	事業の内容
水道事業	水道事業の給水区域において行う、水道事業の運営に係る業務
簡易水道事業	簡易水道事業の給水区域において行う、簡易水道事業の運営に係る業務

(2) 報告セグメントごとの営業収益等

(単位：千円)

項 目	水道事業	簡易水道事業
営業収益	435,770	364,748
営業費用	409,653	632,261
営業損益	26,117	△ 267,513
経常損益	43,875	△ 5,425
資産	6,871,880	8,082,671
負債	4,544,896	5,766,340

5 その他

(1) 賞与引当金の取崩し

当事業年度において、期末手当、勤勉手当及びこれらに伴い発生する法定福利費として5,544千円を支給するために、賞与引当金3,696千円を取り崩す見込みです。

令和6年度真庭市水道事業予定損益計算書
(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

			(単位：円)
1	営業収益		
	(1) 給水収益	806,600,000	
	(2) その他営業収益	<u>6,892,000</u>	813,492,000
2	営業費用		
	(1) 原水及び浄水費	287,171,000	
	(2) 配水及び給水費	72,571,000	
	(3) 総係費	85,300,000	
	(4) 減価償却費	546,059,000	
	(5) 資産減耗費	<u>6,400,000</u>	<u>997,501,000</u>
	営業損失		184,009,000
3	営業外収益		
	(1) 受取利息及び配当金	4,450,000	
	(2) 他会計補助金	2,558,000	
	(3) 他会計負担金	122,025,000	
	(4) 資本費繰入収益	15,631,000	
	(5) 長期前受金戻入	246,563,000	
	(6) 雑収益	<u>1,361,000</u>	392,588,000
4	営業外費用		
	(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	<u>83,000,000</u>	<u>83,000,000</u> <u>309,588,000</u>
	経常利益		<u>125,579,000</u>

5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	22,000		
(2) その他特別利益	<u>1,000</u>	23,000	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	1,818,000		
(2) その他特別損失	<u>2,200,000</u>	<u>4,018,000</u>	<u>△ 3,995,000</u>
7 予備費			
(1) 予備費	<u>15,000,000</u>	<u>15,000,000</u>	<u>△ 15,000,000</u>
当年度純利益			106,584,000
前年度繰越利益剰余金			1,089,794
その他の未処分利益剰余金変動額			<u>0</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>107,673,794</u></u>

令和6年度真庭市水道事業予定貸借対照表
(令和7年3月31日)

(単位：円)

		資 産 の 部		
1	固 定 資 産			
(1)	有 形 固 定 資 産			
	ア 土 地		563,044,732	
	イ 建 物	1,883,857,028		
	ウ 減 価 却 累 計 額	<u>△ 821,078,204</u>	1,062,778,824	
	エ 構 築 累 計 額	23,715,199,313		
	オ 減 価 却 累 計 額	<u>△ 12,347,062,066</u>	11,368,137,247	
	カ 機 械 及 び 装 置	6,848,047,383		
	キ 減 価 却 累 計 額	<u>△ 5,932,270,657</u>	915,776,726	
	ク 車 両 運 搬 具	15,054,482		
	ケ 減 価 却 累 計 額	<u>△ 14,191,032</u>	863,450	
	コ 工 具 器 具 及 び 備 品	18,074,896		
	ク 減 価 却 累 計 額	<u>△ 17,170,254</u>	904,642	
	キ 建 設 仮 勘 定		24,600,000	
	有 形 固 定 資 産 合 計		<u>13,936,105,621</u>	
(2)	無 形 固 定 資 産			
	ア 施 設 利 用 権		122,800	
	無 形 固 定 資 産 合 計		<u>122,800</u>	
(3)	投 資 そ の 他 資 産			
	ア 投 資 有 価 証 券		499,525,728	
	投 資 そ の 他 資 産 合 計		<u>499,525,728</u>	
	固 定 資 産 合 計			<u>14,435,754,149</u>
2	流 動 資 産			
(1)	現 金 預 金		672,669,463	
(2)	未 貸 倒 引 当 金	127,185,171		
		<u>△ 500,000</u>	126,685,171	
(3)	貯 蔵 品		12,799,137	
(4)	前 払 金		0	
(5)	そ の 他 流 動 資 産		0	
	流 動 資 産 合 計		<u>812,153,771</u>	
	資 産 合 計			<u><u>15,247,907,920</u></u>

		負	債	の	部		
3	固 定 負 債						
(1)	企 業 債						
	ア 建設改良費等の財源 に充てるための企業債		5,117,434,668				
	イ その他の企業債		<u>8,650,756</u>				
	企業債合計				<u>5,126,085,424</u>		
	固定負債合計					5,126,085,424	
4	流 動 負 債						
(1)	企 業 債						
	ア 建設改良費等の財源 に充てるための企業債		646,580,832				
	イ その他の企業債		<u>2,662,531</u>				
	企業債合計				649,243,363		
(2)	未 払 金				162,040,504		
(3)	賞 与 引 当 金				3,696,000		
(4)	預 り 金				<u>2,910,340</u>		
	流動負債合計					817,890,207	
5	繰 延 収 益						
(1)	長 期 前 受 金				10,841,385,302		
(2)	収 益 化 累 計 額				<u>△ 6,159,680,468</u>		
	繰 延 収 益 合 計					<u>4,681,704,834</u>	
	負 債 合 計					<u><u>10,625,680,465</u></u>	

		資 本 の 部	
6	資 本 金		3, 214, 202, 739
7	剰 余 金		
(1)	資 本 剰 余 金		
	ア 受 贈 財 産 評 価 額	32, 099, 615	
	イ 国 庫 補 助 金	78, 553, 919	
	ウ 県 補 助 金 等	<u>1, 404, 338</u>	
	資 本 剰 余 金 合 計		112, 057, 872
(2)	利 益 剰 余 金		
	ア 減 債 積 立 金	850, 000, 000	
	イ 利 益 積 立 金	88, 293, 050	
	ウ 建 設 改 良 積 立 金	250, 000, 000	
	エ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>107, 673, 794</u>	
	利 益 剰 余 金 合 計		<u>1, 295, 966, 844</u>
	剰 余 金 合 計		<u>1, 408, 024, 716</u>
	資 本 合 計		<u>4, 622, 227, 455</u>
	負 債 資 本 合 計		<u><u>15, 247, 907, 920</u></u>

注記(令和6年度)

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成しています。

(1) 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産の払出価格は、先入先出法により計上しています。

(2) 固定資産の減価償却の方法

定額法により減価償却を行っています。

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

真庭市採用職員は、岡山県市町村総合事務組合に加入しており、水道事業が每期支出する退職手当組合に対する一定の負担金を除き、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していません。

イ 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額(12月から3月までの4か月分)を計上しています。

ウ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、時効等によって回収不能となるおそれのある債権額を計上していません。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方式で会計処理を行っています。

2 予定貸借対照表に関する注記

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む)のうち、他会計が負担すると見込まれる額

(単位：千円)

項 目	金 額
簡易水道の建設改良に要する経費	1,085,929
簡易水道の建設改良に要する経費(臨時措置分)	9,162
簡易水道未普及解消緊急対策事業に要する経費	91,907
地方公営企業法の適用に要する経費	13,451
災害復旧事業に要する経費	5,657
合 計	1,206,106

3 セグメント情報に関する注記

- (1) 真庭市水道事業会計は、水道事業と簡易水道事業の運営を行っていることから、報告セグメントを2つとしています。なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりです。

事業区分	事業の内容
水道事業	水道事業の給水区域において行う、水道事業の運営に係る業務
簡易水道事業	簡易水道事業の給水区域において行う、簡易水道事業の運営に係る業務

- (2) セグメントごとの営業収益等 (単位：千円)

項 目	水道事業	簡易水道事業
営業収益	446,617	366,875
営業費用	392,496	605,005
営業損益金額	54,121	△ 238,130
経常損益金額	73,637	51,942
資産	6,995,042	8,252,866
負債	4,700,752	5,924,928

4 その他の注記

- (1) 賞与引当金の取崩し

当事業年度において、期末手当、勤勉手当及びこれらに伴い発生する法定福利費として5,623千円を支給するために、賞与引当金3,456千円を取り崩しています。

(参考資料)

令和7年度真庭市水道事業会計予算積算基礎資料

(単位：千円)

款(項)	目	節	本年度予定額	前年度予算額	比較(増△減)	説明
1 水道事業収益			1,232,115	1,270,422	△ 38,307	
(1) 営業収益			879,888	883,874	△ 3,986	
	1 給水収益		873,079	877,259	△ 4,180	
		水道料金	873,048	877,228	△ 4,180	水道使用料
		消火栓使用料	31	31	0	私設消火栓使用料
	2 その他営業収益		6,809	6,615	194	
		他会計負担金	6,092	5,858	234	公設消火栓維持管理、児童手当負担金等
		手数料	715	755	△ 40	給水装置開栓手数料、督促手数料等
		雑収益	2	2	0	その他雑収入
(2) 営業外収益			352,225	386,546	△ 34,321	
	1 受取利息 及び配当金		4,802	3,002	1,800	
		預金利息	2	2	0	普通預金利子
		有価証券利息	4,800	3,000	1,800	債券運用額
	2 他会計補助金		3,175	1,787	1,388	
		他会計補助金	3,175	1,787	1,388	過疎対策事業債償還利息繰入金
	3 他会計負担金		99,027	127,124	△ 28,097	
		他会計負担金	99,027	127,124	△ 28,097	企業債償還利息繰入金等
	4 資本費繰入収益		9,188	15,631	△ 6,443	
		他会計負担金(資本費繰入収益)	9,188	15,631	△ 6,443	美咲町償還元金負担金
	5 長期前受金戻入		234,407	237,614	△ 3,207	
		長期前受金戻入	234,407	237,614	△ 3,207	長期前受金収益化額
	6 雑収益		1,626	1,388	238	
		不用品売却収益	2	2	0	不用品売却益
		賃貸料	26	26	0	土地賃貸料
		その他雑収益	1,598	1,360	238	その他雑収入
(3) 特別利益			2	2	0	
	1 過年度損益修正益		2	2	0	
		過年度損益修正益	2	2	0	過年度損益修正益

(単位：千円)

款(項)	目	節	本年度予定額	前年度予算額	比較(増△減)	説明
1 水道事業費用			1,221,342	1,210,745	10,597	
(1) 営業費用			1,085,507	1,063,534	21,973	
	1 原水及び浄水費		343,283	332,225	11,058	
		備用品費	610	610	0	管理用消耗品費
		燃料費	400	377	23	機械器具燃料費
		光熱水費	9,549	9,505	44	電気料金
		通信運搬費	6,152	5,774	378	電話料金
		委託料	79,106	78,293	813	ろ過砂洗浄、電気計装保守等委託料
		賃借料	1,818	1,818	0	借地料、車両重機借上料
		修繕費	68,421	59,233	9,188	施設修繕費
		動力費	129,592	130,625	△ 1,033	電気料金
		薬品費	12,804	12,302	502	PAC、次亜、DPD試薬等
		材料費	1,912	1,898	14	修繕等材料費
		負担金	3,040	1,930	1,110	岡山県旭川ダム管理費等負担金
		受水費	29,879	29,860	19	岡山県広域水道企業団給水費
	2 配水及び給水費		101,331	89,800	11,531	
		備用品費	693	693	0	作業用消耗品費
		委託料	24,681	20,089	4,592	漏水調査、メーター取替委託料等
		賃借料	738	745	△ 7	JR借地料、重機借上料
		修繕費	48,437	47,223	1,214	配水管、給水管及び量水器等修繕費
		路面復旧費	2,400	2,400	0	路面舗装復旧費
		材料費	24,280	18,548	5,732	施設等材料費
		補償金	2	2	0	補償費
		負担金	100	100	0	開発等に伴う工事負担金

款(項)	目	節	本年度予定額	前年度予算額	比較(増△減)	説明
3	総係費		95,788	86,316	9,472	
		給料	23,748	22,670	1,078	職員給料
		手当	14,109	13,025	1,084	職員手当等
		賞与引当金繰入額	3,738	3,496	242	職員賞与引当金繰入
		報酬	4,218	3,687	531	会計年度任用職員報酬
		法定福利費	7,722	7,172	550	共済費、社会保険料
		旅費	554	554	0	職員出張旅費
		備用品費	1,210	1,060	150	事務用品費
		燃料費	1,350	1,321	29	公用車燃料費
		印刷製本費	669	564	105	封筒等印刷費
		通信運搬費	2,092	2,092	0	郵送料、電話料金
		委託料	27,445	21,992	5,453	電算及び検針委託料等
		手数料	3,759	3,218	541	口座振替手数料等
		賃借料	1,500	1,388	112	会計システム等使用料
		修繕費	874	1,192	△ 318	プリンターパフォーマンス料
		会費負担金	426	426	0	協会費・講習会参加負担金
		保険料	1,874	1,874	0	自賠責・傷害・賠償保険料
		交際費	10	10	0	事業管理者交際費
		公課費	90	75	15	公用車車検重量税
			貸倒引当金繰入額	400	500	△ 100
4	減価償却費		538,705	548,793	△ 10,088	
		有形固定資産減価償却費	538,705	548,793	△ 10,088	建物・構築物・機械装置等減価償却費
5	資産減耗費		6,400	6,400	0	
		固定資産除却費	6,000	6,000	0	構築物等除却経費
		たな卸資産減耗費	400	400	0	たな卸資産及び貯蔵品除却経費

款(項)	目	節	本年度予定額	前年度予算額	比較(増△減)	説 明
(2) 営業外費用			118,235	129,611	△ 11,376	
	1 支払利息及び 企業債取扱諸費		72,235	83,011	△ 10,776	
		企業債利息	72,233	83,009	△ 10,776	企業債償還利息
		借入金利息	2	2	0	一時借入金利息
	2 消費税及び 地方消費税		46,000	46,600	△ 600	
		消費税及び地方消費税	46,000	46,600	△ 600	消費税及び地方消費税納税見込額
(3) 特別損失			2,600	2,600	0	
	1 過年度損益修正損		2,600	2,600	0	
		過年度損益修正損	2,600	2,600	0	過年度漏水減免還付費用
(4) 予備費			15,000	15,000	0	
	1 予備費		15,000	15,000	0	
		予備費	15,000	15,000	0	予備費

(単位：千円)

款(項)	目	節	本年度予定額	前年度予算額	比較(増△減)	説明
1 資本的收入			569,471	476,156	93,315	
(1) 企業債			203,000	151,000	52,000	
	1 企業債		203,000	151,000	52,000	
		企業債	45,000	32,800	12,200	企業債借入金
		過疎対策事業債	78,900	59,100	19,800	過疎対策事業債借入金
		簡易水道事業債	79,100	59,100	20,000	簡易水道事業債借入金
(2) 負担金			333,552	299,888	33,664	
	1 工事負担金		3,366	3,366	0	
		工事負担金	3,366	3,366	0	加入者負担金
	2 他会計負担金		330,186	296,522	33,664	
		他会計負担金	330,186	296,522	33,664	支障移転補償費、簡易水道事業債償還元金繰入金
(3) 他会計補助金	1 他会計補助金		32,919	25,268	7,651	
		他会計補助金	32,919	25,268	7,651	過疎対策事業債償還元金繰入金

(単位：千円)

款(項)	目	節	本年度予定額	前年度予算額	比較(増△減)	説明
1 資本の支出			1,080,390	1,036,316	44,074	
(1) 建設改良費			431,146	328,634	102,512	
	1 配水設備改良費		431,146	328,634	102,512	
		給料	21,420	20,828	592	職員給料
		手当	15,140	14,792	348	職員手当等
		法定福利費	6,770	6,604	166	共済費
		委託料	179,096	98,500	80,596	設計委託、支障移転施工委託等
		工事請負費	208,720	186,110	22,610	月田老朽管改良事業等
		公有財産購入費	0	1,300	△ 1,300	
		補償、補填及び賠償金	0	500	△ 500	
(2) 企業債償還金			649,244	707,682	△ 58,438	
	1 企業債償還金		649,244	707,682	△ 58,438	
		企業債償還金	649,244	707,682	△ 58,438	企業債償還元金

令和7年度(2025年度)

真庭市下水道事業会計予算書

岡山県真庭市

目	次
令和7年度真庭市下水道事業会計予算 (予算に関する説明書)	3
令和7年度真庭市下水道事業会計予算実施計画	6
令和7年度真庭市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	10
給与費明細書	11
債務負担行為に関する調書	16
令和7年度真庭市下水道事業予定貸借対照表	17
令和6年度真庭市下水道事業予定損益計算書	22
令和6年度真庭市下水道事業予定貸借対照表 (参考資料)	24
令和7年度真庭市下水道事業会計予算積算基礎資料	29

令和7年度真庭市下水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和7年度真庭市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 水 洗 化 人 口	15,900	人
(2) 年 間 総 処 理 水 量	2,149,000	m ³
(3) 一 日 平 均 処 理 水 量	5,890	m ³
(4) 主 要 な 建 設 改 良 事 業 管渠整備及び処理場更新事業	1,105,253	千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入	
第1款 下水道事業収益			1,717,116 千円
第1項 営業収益			391,150 千円
第2項 営業外収益			1,325,966 千円
	支	出	
第1款 下水道事業費用			1,717,116 千円
第1項 営業費用			1,603,343 千円
第2項 営業外費用			112,473 千円
第3項 特別損失			300 千円
第4項 予備費			1,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額488,836千円は、損益勘定留保資金488,836千円で補てんするものとする。)

収 入

第1款 資本的収入	1,686,591 千円
第1項 企業債	633,700 千円
第2項 出資金	118,386 千円
第3項 補助金	661,577 千円
第4項 負担金及び分担金	272,928 千円

支 出

第1款 資本的支出	2,175,427 千円
第1項 建設改良費	1,298,940 千円
第2項 企業債償還金	876,487 千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
下水道事業	317,000千円	証書借入	5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合は、債権者の定める条件とする。 ただし、企業財政その他の都合により据置期限を短縮し、若しくは繰上償還又は低利債に借換えることができる。
過疎対策事業	316,700千円			

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、1,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用
- (2) 営業外費用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 84,174千円

(他会計からの補助金)

第9条 企業債の償還等に充当するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、1,166,798千円である。

令和7年(2025年)2月21日 提出

岡山県真庭市長 太田 昇

(予算に関する説明書)

令和7年度真庭市下水道事業会計予算実施計画
 収益的収入及び支出
 収 入

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備 考
1	下水道事業収益		1,717,116	
	1	営業収益	391,150	
		1 下水道使用料	345,215	下水道使用料
		2 他会計負担金	31,710	雨水処理負担金
		3 市町村負担金	13,418	新庄村負担金
		4 その他営業収益	807	手数料等
	2	営業外収益	1,325,966	
		1 受取利息及び配当金	1	受取利息
		2 他会計補助金	160,862	一般会計繰入金(基準外)
		3 他会計負担金	574,085	一般会計繰入金(基準内)
		4 長期前受金戻入	557,598	長期前受金の収益化額
		5 雑収益	14,220	消費税及び地方消費税還付金等
		6 補助金	19,200	社会資本整備総合交付金等

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備 考
1	下水道事業費用		1,717,116	
	1	営業費用	1,603,343	
		1 管 渠 費	58,419	管渠の維持管理に要する費用
		2 ポンプ場費	8,449	ポンプ場の維持管理に要する費用
		3 処理場費	408,123	処理場の維持管理に要する費用
		4 総 係 費	90,365	電算委託料等の事務費
		5 減価償却費	1,037,087	固定資産の減価償却費
		6 資産減耗費	900	固定資産除却費
	2	営業外費用	112,473	
		1 支払利息及び企業債 取扱諸費	111,823	企業債償還利息
		2 諸支出	650	受益者負担金前納報奨金等
	3	特別損失	300	
		1 過年度損益修正損	300	過年度減免還付
	4	予 備 費	1,000	
		1 予 備 費	1,000	

資本的収入及び支出
収 入

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備 考
1	資本的収入		1,686,591	
	1	企業債	633,700	
		1 下水道事業債	317,000	企業債借入金
		2 過疎対策事業債	316,700	企業債借入金
	2	出資金	118,386	
		1 出資金	118,386	一般会計繰入金(基準外)
	3	補助金	661,577	
		1 国庫補助金	309,900	建設改良事業に対する国からの補助金
		2 県補助金	168,350	建設改良事業に対する県からの補助金
		3 他会計補助金	183,327	一般会計繰入金(基準外)
	4	負担金及び 分担金	272,928	
		1 他会計負担金	98,428	一般会計繰入金(基準内)
		2 工事負担金	147,000	水道支障移転工事負担金等
		3 受益者負担金及び 受益者分担金	27,500	受益者負担金

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備 考
1	資本的支出		2,175,427	
	1	建設改良費	1,298,940	
		1	1,298,940	管渠等の整備に要する費用
	2	企業債償還金	876,487	
		1	876,487	企業債償還元金

令和7年度真庭市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益(△は純損失)	1,581,000
減価償却費	1,037,085,479
固定資産除却損	900,000
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 285,000
賞与引当金の増減額(△は減少)	37,000
長期前受金戻入額	△ 557,608,393
受取利息及び配当金	△ 1,000
支払利息	111,822,000
未収金の増減額(△は増加)	0
前払金の増減額(△は増加)	0
未払金の増減額(△は減少)	0
その他流動資産の増減額(△は増加)	0
小計	<u>593,531,086</u>
利息及び配当金の受取額	1,000
利息の支払額	<u>△ 111,822,000</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>481,710,086</u>
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 1,106,253,000
工事負担金等による収入	162,046,000
国庫補助金等による収入	503,750,000
一般会計からの繰入による収入	<u>500,000</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 439,957,000</u>
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	633,700,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 876,484,600
一般会計からの繰入による収入	<u>399,641,000</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>156,856,400</u>
資金増加額(又は減少額)	198,609,486
資金期首残高	<u>467,735,526</u>
資金期末残高	<u><u>666,345,012</u></u>

給 与 費 明 細 書

1 総括

区 分	職 員 数		給 与 費					法定福利費 (千円)	合計 (千円)	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	賃 金 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	損益勘定支弁職員	0	6(1)	0	23,559	0	14,970	38,529	6,714	45,243
	資本勘定支弁職員	0	4	0	18,454	0	14,273	32,727	6,204	38,931
	合 計	0	10(1)	0	42,013	0	29,243	71,256	12,918	84,174
前 年 度	損益勘定支弁職員	0	6(1)	0	22,890	0	15,613	38,503	6,901	45,404
	資本勘定支弁職員	0	4	0	18,345	0	13,110	31,455	6,051	37,506
	合 計	0	10(1)	0	41,235	0	28,723	69,958	12,952	82,910
比 較	損益勘定支弁職員	0	0	0	669	0	△ 643	26	△ 187	△ 161
	資本勘定支弁職員	0	0	0	109	0	1,163	1,272	153	1,425
	合 計	0	0	0	778	0	520	1,298	△ 34	1,264

(注) 手当、法定福利費は賞与引当金繰入額に計上した当年度負担分(令和7年12月から令和8年3月まで)を含む

(注)()は任期付職員等

(単位：千円)

手 当 の 内 訳	区 分	期末勤勉 手当	住居手当	寒冷地 手当	管理職 手当	通勤手当	退職手当 負担金	扶養手当	時間外 勤務手当	児童手当	管理職員特 別勤務手当
	本 年 度		17,367	1,811	0	540	848	3,999	1,554	2,450	650
前 年 度		16,790	1,217	0	540	1,024	3,924	2,034	2,450	720	24
比 較		577	594	0	0	△ 176	75	△ 480	0	△ 70	0

2 給料及び職員手当の増減の明細

区 分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)		説 明	備 考
給 料	778	給与改定に伴う増減分	1,207		
		昇給に伴う増加分	300		
		その他の増減分	△ 729	職員の異動等	
手 当	520	制度改正に伴う増減分	831	期末勤勉手当改定による増	
		その他の増減分	△ 311	職員の異動等	

3 給料及び職員手当の状況

(1)職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
令和7年4月1日現在	平均給料月額	318,280円	
	平均給与月額	373,030円	
	平均年齢	44.4歳	
令和6年4月1日現在	平均給料月額	312,386円	
	平均給与月額	367,606円	
	平均年齢	43.4歳	

(2)初任給

区 分	一 般 行 政 職	技 能 労 務 職	一 般 会 計 の 制 度	
			一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
高 校 卒	188,000円	185,700円	188,000円	185,700円
大 学 卒	220,000円		220,000円	

(3) 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和7年4月1日現在	7 級	0	0.0	7 級		
	6 級	1	10.0	6 級		
	5 級	1	10.0	5 級		
	4 級	5	50.0	4 級		
	3 級	0	0.0	3 級		
	2 級	(1)	0.0	2 級		
	1 級	3	30.0	1 級		
	計	10(1)	100.0	計		
令和6年4月1日現在	7 級	0	0.0	7 級		
	6 級	1	10.0	6 級		
	5 級	2	20.0	5 級		
	4 級	4	40.0	4 級		
	3 級	0	0.0	3 級		
	2 級	1(1)	10.0	2 級		
	1 級	2	20.0	1 級		
	計	10(1)	100.0	計		

(級別の標準的な職務内容)

区分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一般行政職	部長	課 長 室 長 総括参事	課長補佐 参 事	係長 主幹	主査 主任	上級主事 上級技師	主 技 師 主 技 師 事 師 補 補

(4)昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種		区 分		合 計	代 表 的 な 職 種			
			行政職(一)	行政職(二)				行政職(一)	行政職(二)		
本 年 度	職 員 数 (A)	10 人	10 人	人	前 年 度	職 員 数 (A)	10 人	10 人	人		
	昇給に係る職員数 (B)	10 人	10 人	人		昇給に係る職員数 (B)	10 人	10 人	人		
	号給数別 内 訳	2号給	1 人	1 人		人	号給数別 内 訳	2号給	1 人	1 人	人
		4号給	9 人	9 人		人		4号給	9 人	9 人	人
		6号給	人	人		人		6号給	人	人	人
		8号給	人	人		人		8号給	人	人	人
比 率(B)／(A)		100.0%	100.0%	%	比 率(B)／(A)		100.0%	100.0%	%		

(5)特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種	
		一般行政職	技能労務職
給料月額に対する比率(%)	該当なし	該当なし	該当なし
支給対象職員の比率(%) 令和7年4月1日現在	〃	〃	〃
代表的な特殊勤務の名称	〃		

(6)期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率			支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 等級による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)	3月(月分)			
本 年 度	2.300	2.300	—	4.60	有	
前 年 度	2.250	2.250	—	4.50	有	
一般会計の制度	2.300	2.300	—	4.60	有	

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	30年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	40.80375	47.709	47.709	定年前早期退職 特 例 措 置 (3%~45%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	40.80375	47.709	47.709	定年前早期退職 特 例 措 置 (3%~45%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
地 域 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの 支払義務発生(見込)額		当該年度以降の 支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国県補助金	企 業 債	そ の 他
	千円	年度	千円	年度	千円	千円	千円	千円
蒜山第2浄化センター改築更新事業	445,000	令和5~6	284,480	令和7	110,200	57,300	52,900	0
中和浄化センター改築更新事業	597,000	令和6	0	令和7~9	597,000	326,100	270,900	0

令和7年度真庭市下水道事業予定貸借対照表
(令和8年3月31日)

(単位：円)

		資 産 の 部		
1	固 定 資 産			
(1)	有 形 固 定 資 産			
	ア 土 地		1,019,919,763	
	イ 建 物	1,409,124,388		
	ウ 構 築 物	<u>△ 387,162,478</u>	1,021,961,910	
	エ 機 械 及 装 置	33,621,815,410		
	オ 車 両 運 搬 具	<u>△ 6,777,867,702</u>	26,843,947,708	
	カ 工 具 器 具 及 備 品	4,955,509,495		
	キ 建 設 仮 勘 定	<u>△ 2,856,072,228</u>	2,099,437,267	
	有 形 固 定 資 産 合 計	2,457,974		
	固 定 資 産 合 計	<u>△ 2,335,075</u>	122,899	
		4,539,857		
		<u>△ 4,312,866</u>	226,991	
			<u>314,288,687</u>	
			<u>31,299,905,225</u>	31,299,905,225
2	流 動 資 産			
(1)	現 金 預 金		666,345,012	
(2)	未 貸 倒 引 当 金	70,000,000		
(3)	前 流 動 資 産 合 計	<u>△ 15,000</u>	69,985,000	
	流 動 資 産 合 計		<u>0</u>	736,330,012
	資 産 合 計			<u>32,036,235,237</u>

	負	債	の	部	
3 固 定 負 債					
(1) 建設改良費等の財源に 充てるための企業債					6,994,296,114
固 定 負 債 合 計					<u>6,994,296,114</u>
4 流 動 負 債					
(1) 建設改良費等の財源に 充てるための企業債					838,710,979
(2) 未 払 金					568,403,000
(3) 賞 与 引 当 金					3,667,000
(4) その他流動負債					85,788
流 動 負 債 合 計					<u>1,410,866,767</u>
5 繰 延 収 益					
(1) 長期前受金額					20,261,782,884
(2) 収益化累計額					<u>△ 5,499,521,327</u>
繰 延 収 益 合 計					<u>14,762,261,557</u>
負 債 合 計					<u><u>23,167,424,438</u></u>

		資 本 の 部		
6	資 本 金			8,202,363,026
7	剰 余 金			
(1)	資 本 剰 余 金			
	ア 国 庫 補 助 金	390,715,669		
	イ 県 補 助 金	<u>47,991,647</u>		
	資 本 剰 余 金 合 計		438,707,316	
(2)	利 益 剰 余 金			
	ア 減 債 積 立 金	220,000,000		
	イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>7,740,457</u>		
	利 益 剰 余 金 合 計		<u>227,740,457</u>	
	剰 余 金 合 計		<u>666,447,773</u>	
	資 本 合 計		<u>8,868,810,799</u>	
	負 債 資 本 合 計		<u><u>32,036,235,237</u></u>	

注記(令和7年度)

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成しています。

(1) 固定資産の減価償却の方法

定額法により減価償却を行っています。

(2) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

真庭市採用職員は、岡山県市町村総合事務組合に加入しており、下水道事業が每期支出する退職手当組合に対する一定の負担金を除き、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していません。

イ 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額(12月から3月までの4か月分)を計上しています。

ウ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、時効等によって回収不能となるおそれのある債権額を計上しています。

(3) 消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方式で会計処理を行っています。

2 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

予定キャッシュ・フロー計算書は、間接法により作成しています。

当事業年度において重要な非資金取引は予定しておりません。

3 予定貸借対照表に関する注記

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む)のうち、他会計が負担すると見込まれる額は以下のとおりです。

(単位：千円)

項 目	金 額
広域化・共同化分	204,537
臨時措置分	264,439
雨水処理分	232,645
合 計	701,621

4 セグメント情報に関する注記

(1) 報告セグメントの概要

真庭市下水道事業会計は、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業及び小規模集合排水処理事業の運営を行っていることから、報告セグメントを4つとしています。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりです。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	公共下水道事業における処理区域で汚水及び雨水を処理する業務
特定環境保全公共下水道事業	特定環境保全公共下水道事業における処理区域で汚水を処理する業務
農業集落排水事業	農業集落排水事業における処理区域で汚水を処理する業務
小規模集合排水処理事業	小規模集合排水処理事業における処理区域で汚水を処理する業務

(2) 報告セグメントごとの営業収益等

(単位：千円)

項 目	公共下水道事業	特定環境保全公共下水道事業	農業集落排水事業	小規模集合排水処理事業
営業収益	226,179	81,717	50,252	401
営業費用	735,225	440,351	377,341	3,251
営業損益	△ 509,046	△ 358,634	△ 327,089	△ 2,850
経常損益	△ 2,906	△ 1,205	6,785	90
資産	16,811,916	7,908,569	7,255,298	60,452
負債	13,474,608	4,212,706	5,445,443	34,667

5 その他

(1) 賞与引当金の取崩し

当事業年度において、期末手当、勤勉手当及びこれらに伴い発生する法定福利費として5,492千円を支給する予定のために、賞与引当金3,630千円を取り崩す見込みです。

令和6年度真庭市下水道事業予定損益計算書
(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

		(単位：円)	
1	営業収益		
	(1) 下水道使用料	293,906,000	
	(2) 他会計負担金	33,362,000	
	(3) 他市町村負担金	9,682,000	
	(4) その他営業収益	<u>227,000</u>	337,177,000
2	営業費用		
	(1) 管渠費	47,029,000	
	(2) ポンプ場費	6,993,000	
	(3) 処理場費	342,576,000	
	(4) 総係費	91,495,000	
	(5) 減価償却費	1,050,329,000	
	(6) 資産減耗費	<u>1,902,000</u>	<u>1,540,324,000</u>
	営業損失		1,203,147,000
3	営業外収益		
	(1) 受取利息及び配当金	62,000	
	(2) 他会計補助金	145,129,000	
	(3) 他会計負担金	598,481,000	
	(4) 長期前受金戻入	563,713,000	
	(5) 雑収益	1,322,000	
	(6) 補助金	<u>16,940,000</u>	1,325,647,000
4	営業外費用		
	(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	119,860,000	
	(2) 諸支出	<u>700,000</u>	<u>120,560,000</u>
	経常利益		<u>1,940,000</u>

5 特別利益			
(1) その他特別利益	<u>77,000</u>	<u>77,000</u>	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	<u>273,000</u>	<u>273,000</u>	<u>△ 196,000</u>
7 予備費			
(1) 予備費	<u>910,000</u>	<u>910,000</u>	<u>△ 910,000</u>
当年度純利益			834,000
前年度繰越利益剰余金			5,325,457
その他の未処分利益剰余金変動額			<u>0</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>6,159,457</u></u>

		負	債	の	部
3	固定負債				
	(1) 建設改良費等の財源に 充てるための企業債 固定負債合計		7,199,307,093		7,199,307,093
4	流動負債				
	(1) 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		876,484,600		
	(2) 未払金		568,403,000		
	(3) 賞与引当金		3,630,000		
	(4) その他流動負債 流動負債合計		<u>85,788</u>		1,448,603,388
5	繰延収益				
	(1) 長期前受金		19,314,231,884		
	(2) 収益化累計額 繰延収益合計		<u>△ 4,941,912,934</u>		<u>14,372,318,950</u>
	負債合計				<u><u>23,020,229,431</u></u>

		資	本	の	部	
6	資 本 金					8,083,977,026
7	剰 余 金					
	(1) 資 本 剰 余 金					
	ア 国 庫 補 助 金			390,715,669		
	イ 県 補 助 金			<u>47,991,647</u>		
	資 本 剰 余 金 合 計				438,707,316	
	(2) 利 益 剰 余 金					
	ア 減 債 積 立 金			220,000,000		
	イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金			<u>6,159,457</u>		
	利 益 剰 余 金 合 計				<u>226,159,457</u>	
	剰 余 金 合 計					<u>664,866,773</u>
	資 本 合 計					<u>8,748,843,799</u>
	負 債 資 本 合 計					<u><u>31,769,073,230</u></u>

注記(令和6年度)

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成しています。

(1) 固定資産の減価償却の方法

定額法により減価償却を行っています。

(2) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

真庭市採用職員は、岡山県市町村総合事務組合に加入しており、下水道事業が每期支出する退職手当組合に対する一定の負担金を除き、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していません。

イ 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額(12月から3月までの4か月分)を計上しています。

ウ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、時効等によって回収不能となるおそれのある債権額を計上していません。

(3) 消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方式で会計処理を行っています。

2 予定貸借対照表に関する注記

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む)のうち、他会計が負担すると見込まれる額

(単位：千円)

項 目	金 額
広域化・共同化分	233,737
臨時措置分	333,169
雨水処理分	250,973
合 計	817,879

3 セグメント情報に関する注記

(1) 報告セグメントの概要

真庭市下水道事業会計は、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業及び小規模集合排水処理事業の運営を行っていることから、報告セグメントを4つとしています。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりです。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	公共下水道事業における処理区域で汚水及び雨水を処理する業務
特定環境保全公共下水道事業	特定環境保全公共下水道事業における処理区域で汚水を処理する業務
農業集落排水事業	農業集落排水事業における処理区域で汚水を処理する業務
小規模集合排水処理事業	小規模集合排水処理事業における処理区域で汚水を処理する業務

(2) 報告セグメントごとの営業収益等

(単位：千円)

項 目	公共下水道事業	特定環境保全公共下水道事業	農業集落排水事業	小規模集合排水処理事業
営業収益	205,354	80,358	51,064	401
営業費用	747,061	426,409	363,724	3,130
営業損益	△ 541,707	△ 346,051	△ 312,660	△ 2,729
経常損益	△ 3,211	△ 200	5,252	99
資産	16,561,669	7,924,698	7,218,674	64,032
負債	13,318,076	4,248,008	5,415,807	38,338

4 その他

(1) 賞与引当金の取崩し

当事業年度において、期末手当、勤勉手当及びこれらに伴い発生する法定福利費として4,134千円を支給するために、賞与引当金3,393千円を取り崩しています。

(参考資料)

令和7年度真庭市下水道事業会計予算積算基礎資料

(単位：千円)

款(項)	目	節	本年度予定額	前年度予算額	比較(増△減)	説 明
1 下水道事業収益			1,717,116	1,811,349	△ 94,233	
(1) 営業収益			391,150	399,491	△ 8,341	
	1 下水道使用料		345,215	351,996	△ 6,781	
		下水道使用料	345,215	351,996	△ 6,781	下水道使用料
	2 他会計負担金		31,710	34,225	△ 2,515	
		一般会計負担金	31,710	34,225	△ 2,515	雨水処理負担金
	3 他市町村負担金		13,418	13,064	354	
		他市町村負担金	13,418	13,064	354	新庄村負担金
	4 その他営業収益		807	206	601	
		手数料	806	205	601	指定工事店申請手数料、督促手数料
		雑収益	1	1	0	延滞金
(2) 営業外収益			1,325,966	1,411,858	△ 85,892	
	1 受取利息 及び配当金		1	1	0	
		預金利息	1	1	0	
	2 他会計補助金		160,862	172,605	△ 11,743	
		他会計補助金	160,862	172,605	△ 11,743	一般会計繰入金(基準外)
	3 他会計負担金		574,085	596,926	△ 22,841	
		他会計負担金	574,085	596,926	△ 22,841	一般会計繰入金(基準内)
	4 長期前受金戻入		557,598	573,538	△ 15,940	
		長期前受金戻入	557,598	573,538	△ 15,940	長期前受金収益化額
	5 雑収益		14,220	14,288	△ 68	
		消費税及び地方消費税還付金	13,000	13,000	0	
		その他雑収益	1,220	1,288	△ 68	北房ダム水力発電売電収入
	6 補助金		19,200	54,500	△ 35,300	
		国庫補助金	19,200	54,500	△ 35,300	社会資本整備総合交付金

(単位：千円)

款(項)	目	節	本年度予定額	前年度予算額	比較(増△減)	説明
1 下水道事業費用			1,717,116	1,811,349	△ 94,233	
(1) 営業費用			1,603,343	1,686,768	△ 83,425	
	1 管渠費		58,419	51,725	6,694	
		通信運搬費	5,980	5,033	947	マンホールポンプ電話料金
		委託料	903	683	220	マンホールポンプ電気保安管理
		賃借料	18	18	0	土地使用料
		修繕費	16,500	15,000	1,500	マンホールポンプ等修繕
		路面復旧費	2,618	2,915	△ 297	舗装修繕
		動力費	32,400	28,076	4,324	マンホールポンプ電気料金
	2 ポンプ場費		8,449	8,188	261	
		備用品費	50	50	0	ポンプ場消耗品
		燃料費	300	300	0	ポンプ場発電機燃料代
		光熱水費	38	38	0	ポンプ場水道料金
		通信運搬費	70	67	3	ポンプ場電話料金
		委託料	2,597	2,754	△ 157	ポンプ場電気保安管理
		修繕費	1,600	1,200	400	ポンプ場機械等修繕
		動力費	3,700	3,688	12	ポンプ場電気料金
		保険料	94	91	3	建物災害共済
	3 処理場費		408,123	383,697	24,426	
		備用品費	2,014	1,200	814	水質管理・施設内消耗品
		燃料費	330	730	△ 400	車両燃料代
		光熱水費	1,221	1,233	△ 12	処理場水道料金
		通信運搬費	1,190	1,100	90	処理場電話料金
		委託料	281,381	269,068	12,313	施設管理、汚泥処理等
		手数料	37	70	△ 33	車検手数料
		賃借料	41	52	△ 11	システム使用料
		修繕費	15,200	14,000	1,200	処理場機械等修繕
		動力費	72,000	76,647	△ 4,647	処理場電気料金
		薬品費	34,480	19,406	15,074	処理場薬品代
		保険料	211	177	34	建物災害共済
		公課費	18	14	4	自動車重量税

(単位：千円)

款(項)	目	節	本年度予定額	前年度予算額	比較(増△減)	説明
	4 総係費		90,365	172,669	△ 82,304	
		給料	23,559	22,890	669	職員給料
		手当	11,909	12,671	△ 762	職員手当
		賞与引当金繰入額	3,667	3,517	150	職員賞与引当金繰入
		法定福利費	6,108	6,326	△ 218	職員共済費
		旅費	184	218	△ 34	職員出張旅費
		報償費	2,145	0	2,145	加入促進報償費
		備用品費	720	515	205	事務用品費
		燃料費	323	317	6	公用車燃料費
		印刷製本費	99	88	11	広報資材印刷費
		通信運搬費	1,713	2,833	△ 1,120	郵送料
		委託料	35,890	119,656	△ 83,766	電算委託料
		手数料	1,343	1,199	144	口座振替手数料
		賃借料	1,475	1,095	380	会計システム使用料
		修繕費	414	300	114	プリンターパフォーマンス料
		補助金	140	67	73	水洗化工事利子補給
		会費負担金	371	360	11	協会費・講習会参加負担金
		貸倒引当金繰入額	15	300	△ 285	不納欠損引当金
		保険料	290	317	△ 27	社会保険料
		5 減価償却費		1,037,087	1,070,219	△ 33,132
		有形固定資産減価償却費	1,037,087	1,070,219	△ 33,132	建物・構築物・機械装置等減価償却費
	6 資産減耗費		900	270	630	
		固定資産除却費	900	270	630	構築物等除却経費
(2) 営業外費用			112,473	123,281	△ 10,808	
	1 支払利息及び 企業債取扱諸費		111,823	122,481	△ 10,658	
		企業債利息	111,822	122,480	△ 10,658	企業債償還利息
		一時借入金利息	1	1	0	一時借入金利息
	2 諸支出		650	800	△ 150	
	報償費	650	800	△ 150	受益者負担金前納報奨金	

(単位：千円)

款(項)	目	節	本年度予定額	前年度予算額	比較(増△減)	説 明
(3) 特別損失			300	300	0	
	1 過年度損益修正損		300	300	0	
		過年度損益修正損	300	300	0	過年度使用料還付費用
(4) 予備費			1,000	1,000	0	
	1 予備費		1,000	1,000	0	
		予備費	1,000	1,000	0	予備費

(単位：千円)

款(項)	目	節	本年度予定額	前年度予算額	比較(増△減)	説 明
1 資本的収入			1,686,591	1,451,350	235,241	
(1) 企業債			633,700	485,000	148,700	
	1 下水道事業債		317,000	242,500	74,500	
		下水道事業債	317,000	242,500	74,500	企業債借入金
	2 過疎対策事業債		316,700	242,500	74,200	
		過疎対策事業債	316,700	242,500	74,200	企業債借入金
(2) 出資金			118,386	90,650	27,736	
	1 出資金		118,386	90,650	27,736	
		他会計出資金	118,386	90,650	27,736	一般会計繰入金(基準外)
(3) 補助金			661,577	613,345	48,232	
	1 国庫補助金		309,900	297,250	12,650	
		国庫補助金	309,900	297,250	12,650	建設改良事業に対する国からの補助金
	2 県補助金		168,350	72,800	95,550	
		県補助金	168,350	72,800	95,550	建設改良事業に対する県からの補助金
	3 他会計補助金		183,327	243,295	△ 59,968	
		他会計補助金	183,327	243,295	△ 59,968	一般会計繰入金(基準外)
(4) 負担金及び分担金			272,928	231,950	40,978	
	1 他会計負担金		98,428	95,850	2,578	
		他会計負担金	98,428	95,850	2,578	一般会計繰入金(基準内)
	2 工事負担金		147,000	109,200	37,800	
		工事負担金	147,000	109,200	37,800	水道管支障移転工事負担金

(単位：千円)

款(項)	目	節	本年度予定額	前年度予算額	比較(増△減)	説 明
	3 受益者負担金及び 受益者分担金		27,500	26,900	600	
		受益者負担金	24,000	24,500	△ 500	公共下水道受益者負担金
		受益者分担金	3,500	2,400	1,100	農業集落排水受益者分担金
(5) 基金繰入金	1 基金繰入金		0	30,405	△ 30,405	
			0	30,405	△ 30,405	
		基金繰入金	0	30,405	△ 30,405	

(単位：千円)

款(項)	目	節	本年度予定額	前年度予算額	比較(増△減)	説 明
1 資本的支出			2,175,427	1,943,636	231,791	
(1) 建設改良費	1 施設建設費		1,298,940	1,009,816	289,124	
			1,298,940	1,009,816	289,124	
		給料	18,454	18,345	109	職員給料
		手当	14,273	13,110	1,163	職員手当
		法定福利費	6,204	6,051	153	職員共済費
		旅費	101	101	0	職員出張旅費
		委託料	253,253	314,790	△ 61,537	浄化センター改築更新工事委託
		賃借料	3,515	3,419	96	CADシステムリース料
		修繕費	14,140	7,000	7,140	ポンプ更新
		工事請負費	852,000	561,000	291,000	管渠整備工事
(2) 企業債償還金	1 企業債償還金	補償金	137,000	86,000	51,000	水道管支障移転工事補償金
			876,487	933,820	△ 57,333	
		企業債償還金	876,487	933,820	△ 57,333	企業債償還元金

令和7年度(2025年度)

真庭市国民健康保険湯原温泉病院事業会計予算書

岡山県真庭市

目 次

令和7年度(2025年度)真庭市国民健康保険湯原温泉病院事業会計予算	3
[予算に関する説明書]	
令和7年度真庭市国民健康保険湯原温泉病院事業会計予算実施計画	6
令和7年度真庭市国民健康保険湯原温泉病院事業予定キャッシュ・フロー計算書	9
給与費明細書	10
令和7年度真庭市国民健康保険湯原温泉病院事業予定貸借対照表	17
令和6年度真庭市国民健康保険湯原温泉病院事業予定損益計算書	20
令和6年度真庭市国民健康保険湯原温泉病院事業予定貸借対照表	22
[参考資料]	
令和7年度真庭市国民健康保険湯原温泉病院事業会計予算積算基礎資料	25

令和7年度(2025年度)真庭市国民健康保険湯原温泉病院事業会計予算

(総 則)

第1条 令和7年度真庭市国民健康保険湯原温泉病院事業会計予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

1 診療施設	病院及び診療所(二川・中和・美甘)
2 診療業務	
(1) 病床数	地域包括ケア病床 50床 療養病床 55床
(2) 年間延患者数	入院 24,580人 外来 30,132人(病院 29,172人 診療所 960人)
(3) 一日平均患者数	入院 68人 外来 83人(病院 80人 診療所 3人)
3 通所・訪問リハビリテーション業務	年間延利用者数 3,500人
4 訪問看護ステーション業務	年間延利用者数 3,000人
5 居宅介護支援業務	年間延利用者数 550人
6 主な建設改良事業	医療機器等整備事業 15,210千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

		収 入	
第1款	病院事業収益		1,453,407千円
第1項	医業収益		1,067,865千円
第2項	通所・訪問リハビリテーション収益		35,000千円
第3項	訪問看護ステーション収益		30,000千円
第4項	居宅介護支援事業収益		7,000千円
第5項	医業外収益		313,542千円
		支 出	
第1款	病院事業費用		1,453,407千円
第1項	医業費用		1,349,560千円
第2項	通所・訪問リハビリテーション費用		39,337千円
第3項	訪問看護ステーション費用		31,015千円
第4項	居宅介護支援事業費用		9,833千円
第5項	医業外費用		21,662千円
第7項	予備費		2,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が、資本的支出額に対し不足する額43,540千円は、過年度分損益勘定留保資金43,540千円で補填するものとする。)

		収 入	
第1款	資本的収入		89,926 千円
	第1項 出資金		79,726 千円
	第2項 企業債		10,200 千円
		支 出	
第1款	資本的支出		133,466 千円
	第1項 建設改良費		16,760 千円
	第2項 企業債償還金		116,706 千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。 (単位:千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
医療機器等整備事業	10,200	証書借入 又は 証券発行	5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金については、利率見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合は、債権者の定める条件とする。ただし、企業財政の都合により据置期間を短縮し、若しくは繰上償還又は低利債に借換えることができる。
合 計	10,200			

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、300,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 医業費用、通所・訪問リハビリテーション費用、訪問看護ステーション費用及び居宅介護支援事業費用並びに医業外費用との相互の間

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費	964,145 千円
(2) 交際費	900 千円

(他会計からの補助金)

第9条 一般会計等からこの会計へ補助を受ける金額は、次のとおりである。

(1) 救急医療等に要する経費	46,476 千円
(2) 不採算地区病院、へき地医療の確保等に要する経費	262,802 千円
(3) 建設改良に要する経費	88,856 千円

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、105,500千円と定める。

令和7年(2025年)2月21日 提出

岡山県真庭市長 太田 昇

[予算に関する説明書]

令和7年度真庭市国民健康保険湯原温泉病院事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入		(単位:千円)			
款	項	目	当年度予定額	前年度予定額	備 考
1	病院事業収益		1,453,407	1,613,957	
	1	医 業 収 益	1,067,865	1,224,925	
		1 入 院 収 益	707,445	711,516	
		2 外 来 収 益	236,714	389,882	
		3 そ の 他 医 業 収 益	123,706	123,527	
	2	通所・訪問リハビリ テーション収益	35,000	40,000	
		1 診 療 報 酬 収 益	35,000	40,000	
	3	訪 問 看 護 ステーション収益	30,000	30,000	
		1 診 療 報 酬 収 益	30,000	30,000	
	4	居宅介護支援事業 収 益	7,000	7,000	
		1 居宅介護支援報酬収益	7,000	7,000	
	5	医 業 外 収 益	313,542	312,032	
		1 県 補 助 金	0	0	
		2 他 会 計 補 助 金	271,932	264,434	
		3 受 取 利 息 配 当 金	1,700	1,600	
		4 患 者 外 給 食 収 益	2,150	2,150	
		5 そ の 他 医 業 外 収 益	4,000	5,100	
		6 長 期 前 受 金 戻 入	31,760	36,748	
		7 雑 収 入	2,000	2,000	
収 入 合 計			1,453,407	1,613,957	

支 出

(単位:千円)

款	項	目	当年度予定額	前年度予定額	備 考
1 病院事業費用			1,453,407	1,613,957	
	1 医 業 費 用		1,349,560	1,452,742	
		1 給 与 費	887,520	792,235	
		2 材 料 費	105,500	278,500	
		3 経 費	231,807	238,585	
		4 減 価 償 却 費	119,733	122,959	
		5 資 産 減 耗 費	2,000	9,550	
		6 長 期 前 払 消 費 税 償 却	0	7,913	
		7 研 究 研 修 費	3,000	3,000	
	2 通 所 ・ 訪 問 リ ハ ビ リ テ ー シ ョ ン 費 用		39,337	48,818	
		1 給 与 費	36,787	46,868	
		2 経 費	2,550	1,950	
	3 訪 問 看 護 ス テ ー シ ョ ン 費 用		31,015	31,450	
		1 給 与 費	30,005	30,490	
		2 経 費	1,010	960	
	4 居 宅 介 護 支 援 事 業 費 用		9,833	10,348	
		1 給 与 費	9,833	10,348	
	5 医 業 外 費 用		21,662	68,599	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	13,918	15,855	
		2 患 者 外 給 食 材 料 費	3,000	3,000	
		3 雑 支 出	100	45,100	
		4 会 議 費	144	144	
		5 消 費 税	4,500	4,500	
	7 予 備 費		2,000	2,000	
		1 予 備 費	2,000	2,000	
	支 出 合 計		1,453,407	1,613,957	

資本的収入及び支出

(単位:千円)

収 入 款	項 目	当 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	備 考	
1 資本的収入		89,926	161,105		
	1 出 資 金		79,726	83,905	
		1 出 資 金	79,726	83,905	
	2 企 業 債		10,200	77,200	
		1 企 業 債	10,200	77,200	
	5 補 助 金		0	0	
1 補 助 金		0	0		
収 入 合 計		89,926	161,105		

(単位:千円)

支 出 款	項 目	当 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	備 考	
1 資本的支出		133,466	203,595		
	1 建設改良費		16,760	83,319	
		1 資産購入費	16,760	83,319	
		2 施設整備費	0	0	
	2 企業債償還金		116,706	120,276	
		1 企業債償還金	116,706	120,276	
支 出 合 計		133,466	203,595		

令和7年度真庭市国民健康保険湯原温泉病院事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位:千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益(△は純損失)	0
	減価償却費	119,733
	長期前払消費税償却	0
	貸倒引当金の増減額(△は減少)	200
	退職給付引当金の増減額(△は減少)	0
	賞与引当金の増減額(△は減少)	15,496
	長期前受金戻入額	△ 31,760
	受取利息及び受取配当金	△ 1,700
	支払利息	13,918
	有形固定資産除却損益(△は益)	2,000
	未収金の増減額(△は増加)	915
	未払金の増減額(△は減少)	572
	たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 286
	小計	119,088
	利息及び配当金の受取額	1,700
	利息の支払額	△ 13,918
	業務活動によるキャッシュ・フロー	106,870
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 15,235
	国庫補助金等による収入	0
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 15,235
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	10,200
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 116,706
	出資金による収入	79,726
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 26,780
	資金増加額(又は減少額)	64,855
	資金期首残高	1,794,393
	資金期末残高	1,859,248

給 与 費 明 細 書

1 総括

(単位:千円)

区 分	職員数		給与費				法定福利費	合計	
	特別職 (人)	一般職 (人)	給料	手当	賃金	計			
本年度	損益勘定支弁職員	1	96 (24.89)	488,766	308,840	0	797,606	166,539	964,145
	資本勘定支弁職員	0	0 (0.00)	0	0	0	0	0	0
	合 計	1	96 (24.89)	488,766	308,840	0	797,606	166,539	964,145
前年度	損益勘定支弁職員	1	96 (24.26)	433,009	282,056	0	715,065	164,876	879,941
	資本勘定支弁職員	0	0 (0.00)	0	0	0	0	0	0
	合 計	1	96 (24.26)	433,009	282,056	0	715,065	164,876	879,941
比較	損益勘定支弁職員	0	0 (0.63)	55,757	26,784	0	82,541	1,663	84,204
	資本勘定支弁職員	0	0 (0.00)	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	0 (0.63)	55,757	26,784	0	82,541	1,663	84,204

※()は、再任用職員、任期付職員、会計年度任用職員

職員手当の内訳

(単位:千円)

区 分	扶養手当	調整手当	初任給調整	地域手当	通勤手当	特勤手当	住居手当	管理職手当
本 年 度	10,410	8,597	19,343	0	18,408	34,467	2,532	3,456
前 年 度	9,090	6,429	20,292	0	17,550	32,872	1,662	5,016
比 較	1,320	2,168	△ 949	0	858	1,595	870	△ 1,560

区 分	期末・勤勉手当	寒冷地手当	宿日直手当	時間外手当	児童手当
本 年 度	172,443	0	22,521	10,363	6,300
前 年 度	154,827	0	21,842	6,956	5,520
比 較	17,616	0	679	3,407	780

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位:千円)

区 分	職員数		給与費				法定福利費	合計	
	特別職 (人)	一般職 (人)	給料	手当	賃金	計			
本年度	損益勘定支弁職員	1	96 (10.00)	385,314	268,679	0	653,993	156,791	810,784
	資本勘定支弁職員	0	0 (0.00)	0	0	0	0	0	0
	合 計	1	96 (10.00)	385,314	268,679	0	653,993	156,791	810,784
前年度	損益勘定支弁職員	1	96 (6.00)	352,439	252,270	0	604,709	153,146	757,855
	資本勘定支弁職員	0	0 (0.00)	0	0	0	0	0	0
	合 計	1	96 (6.00)	352,439	252,270	0	604,709	153,146	757,855
比較	損益勘定支弁職員	0	0 (4.00)	32,875	16,409	0	49,284	153,146	202,430
	資本勘定支弁職員	0	0 (0.00)	0	0	0	0	153,147	153,147
	合 計	0	0 (4.00)	32,875	16,409	0	49,284	306,293	355,577

※()は、再任用職員、任期付職員

職員手当の内訳

(単位:千円)

区 分	扶養手当	調整手当	初任給調整	地域手当	通勤手当	特勤手当	住居手当	管理職手当
本 年 度	10,410	3,497	17,543	0	13,596	29,955	2,532	3,456
前 年 度	9,090	3,789	17,792	0	13,612	30,304	1,662	5,016
比 較	1,320	△ 292	△ 249	0	△ 16	△ 349	870	△ 1,560

区 分	期末・勤勉手当	寒冷地手当	宿日直手当	時間外手当	児童手当
本 年 度	156,428	0	14,599	10,363	6,300
前 年 度	142,225	0	16,957	6,303	5,520
比 較	14,203	0	△ 2,358	4,060	780

イ 会計年度任用職員

(単位:千円)

区 分	職員数		給与費				法定福利費	合計	
	特別職 (人)	一般職 (人)	給料	手当	賃金	計			
本年度	損益勘定支弁職員	0	14.89	103,452	40,161	0	143,613	9,748	153,361
	資本勘定支弁職員	0	0.00	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	14.89	103,452	40,161	0	143,613	9,748	153,361
前年度	損益勘定支弁職員	0	18.26	80,570	29,786	0	110,356	11,730	122,086
	資本勘定支弁職員	0	0.00	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	18.26	80,570	29,786	0	110,356	11,730	122,086
比較	損益勘定支弁職員	0	△ 3.37	22,882	10,375	0	33,257	153,146	186,403
	資本勘定支弁職員	0	0.00	0	0	0	0	153,147	153,147
	合 計	0	△ 3.37	22,882	10,375	0	33,257	306,293	339,550

職員手当の内訳

(単位:千円)

区 分	扶養手当	調整手当	初任給調整	地域手当	通勤手当	特勤手当	住居手当	管理職手当
本 年 度	0	5,100	1,800	0	4,812	4,512	0	0
前 年 度	0	2,640	2,500	0	3,938	2,568	0	0
比 較	0	2,460	△ 700	0	874	1,944	0	0

区 分	期末・勤勉手当	寒冷地手当	宿日直手当	時間外手当	児童手当
本 年 度	16,015	0	7,922	0	0
前 年 度	12,602	0	4,885	653	0
比 較	3,413	0	3,037	△ 653	0

2 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位:千円)

区 分	増減額	増減事由別内訳		説 明
給 料	55,757	給与改定に伴う増減分	27,208	
		昇給に伴う増加分	9,153	
		その他の増減分	19,396	職員数の変動による増
手 当	26,784	制度改正に伴う増減分	13,906	期末・勤勉手当及び管理職・児童手当の増
		その他の増減分	12,878	職員数の変動による増

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		医 師 医療職(1)	医療技術職 医(2)	看護師・准看護師 医(3)	事 務 行(1)行(2)	技能労務職 行政職(2)	看護助手他 行政職(2)
令和7年4月1日 現在	平均給料月額(円)	454,588	333,241	325,205	2,932,215	251,523	255,725
	平均給与月額(円)	968,497	377,224	371,257	319,085	277,245	284,187
	平均年齢(歳)	40.5	46.1	43.1	43.3	42.8	41.9
令和6年4月1日 現在	平均給料月額(円)	453,394	300,543	304,793	264,546	227,242	236,272
	平均給与月額(円)	909,630	347,011	367,191	308,721	249,709	281,086
	平均年齢(歳)	44.0	45.5	44.2	44.0	41.4	42.4

(2) 初任給

(単位:円)

区分	医 師	医療技術職	看護師	一般行政職	技能労務職	一般会計の制度	
						一般行政職	技能労務職
高 校 卒				188,000	211,000	188,000	211,000
短 大 2 卒		212,100	221,900	201,000		201,000	
短 大 3 卒		220,500	229,600				
大 学 4 卒		227,400	249,400	220,000		220,000	
大 学 6 卒	455,100	244,400					

(3) 級別職員給

区分	級	医師		医療技術職		看護師 准看護師		事務				技能労務職		看護助手他		計
		医(1)		医(2)		医(3)		行(1)		行(2)		行(2)		行(2)		
		職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	
令和7年4月1日現在	1	3	75.0							3	33.3			2	12.5	8
	2	1	25.0	3	16.7	10	26.3			2	22.2	8	80.0	7	43.8	31
	3			3	16.7	4	10.5			2	22.2	2	20.0	7	43.8	18
	4			6	33.3	13	34.2			2	22.2					21
	5			4	22.2	9	23.7	1	33.3							14
	6			2	11.1	2	5.3	1	33.3							5
	7							1	33.3							1
	計	4	100.0	18	100.0	38	100.0	3	100.0	9	100.0	10	100.0	16	100.0	98
令和6年4月1日現在	1	3	75.0							3	37.5	1	11.1	2	14.3	9
	2	1	25.0	6	31.6	12	30.8			2	25.0	7	77.8	9	64.3	37
	3			2	10.5	6	15.4			2	25.0	1	11.1	3	21.4	14
	4			5	26.3	12	30.8			1	12.5					18
	5			4	21.1	7	17.9	1	33.3							12
	6			2	10.5	2	5.1	1	33.3							5
	7							1	33.3							1
	計	4	100.0	19	100.0	39	100.0	3	100.0	8	100.0	9	100.0	14	100.0	96

(級別の標準的な職務内容)

区	分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
医療職(一)	医師	医師	副院長	院長				
医療職(二)	医療技術職	技師	上級技師	主任	上級主任	次長	科長	部長
医療職(三)	看護師 准看護師	看護師 准看護師	上級看護師 上級准看護師	主任看護師 主任准看護師	上級主任看護師 上級主任准看護師	師長 副師長	次長・部長	
行政職(一)	事務	主事	上級主事	主任・主査	主幹	参事	次長	部長・副院長
行政職(二)	技能労務職 看護助手他	調理補 医事補 技術補 看護補助 介護福祉補	調理主事 医事主事 技術主事 看護補助主事 介護福祉士	調理主任 医事主任 技術主任 看護補助主任 介護福祉士主任	調理主査 医事主査 技術主査 看護補助主査 介護福祉士主査	調理主幹 医事主幹 技術主幹 看護補助主幹 介護福祉士主幹		

(4) 昇給

区分		合計	代表的な職種									
			医 師	医療技術職		看護師 准看護師	事 務		技能労務職		看護助手他	
			医(1)	医(2)	行(2)	医(3)	行(1)	行(2)	医(2)	行(2)	行(2)	
本 年 度	職員数 (A)	98 人	4 人	18 人		38 人	3 人	9 人		10 人	16 人	
	昇給に係る職員数 (B)	97 人	3 人	18 人		38 人	3 人	9 人		10 人	16 人	
	号給数別内訳	2号給	8 人		3 人		4 人	1 人				
		4号給	89 人	3 人	15 人		34 人	2 人	9 人		10 人	16 人
		6号給										
		8号給										
比率 (B)／(A)	99.0%	75.0%	100.0%		100.0%	100.0%	100.0%		100.0%	100.0%		
前 年 度	職員数 (A)	96 人	4 人	19 人		39 人	3 人	8 人		9 人	14 人	
	昇給に係る職員数 (B)	95 人	4 人	19 人		39 人	2 人	8 人		9 人	14 人	
	号給数別内訳	2号給	3 人	1 人	2 人							
		4号給	92 人	3 人	17 人		39 人	2 人	8 人		9 人	14 人
		6号給										
		8号給										
比率 (B)／(A)	99.0%	100.0%	100.0%		100.0%	66.7%	100.0%		100.0%	100.0%		

(5) 特殊勤務手当

区 分	全職種	医 師	医 療 技術職	看護師 准看護師	事 務	技能労務職	看護助手他
給料総額に対する比率(%)	7.6	8.8	0.1	16.2	0.0	1.2	2.3
支給対象職員の比率(%) (令和7年4月1日現在)	56.7	1.0	1.0	32.0	0.0	8.2	14.4
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	41,723	160,000	5,000	64,750	0	3,802	6,577
代表的な特殊勤務手当の名称	医師特殊勤務手当、診療放射線技師手当、夜間勤務手当						

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率			支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 等級による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)	3月 (月分)			
令和7年度	2.30	2.30	—	4.60	有	
令和6年度	2.25	2.25	—	4.50	有	
一般会計の制度	2.30	2.30	—	4.60	有	

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の 者(月分)	30年勤続の 者(月分)	35年勤続の 者(月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	40.80375	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (3%~45%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	40.80375	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (3%~45%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
地 域 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

令和7年度真庭市国民健康保険湯原温泉病院事業予定貸借対照表
(令和8年3月31日)

		資 産 の 部			
1 固定資産	千円	千円	千円	千円	
(1) 有形固定資産					
ア 土地		455,715			
イ 建物	3,145,167				
減価償却累計額	<u>△1,605,938</u>	1,539,229			
ウ 構築物	91,164				
減価償却累計額	<u>△48,718</u>	42,446			
エ 器械備品	637,530				
減価償却累計額	<u>△540,813</u>	96,717			
オ 車両	23,838				
減価償却累計額	<u>△20,006</u>	3,832			
有形固定資産合計			<u>2,137,939</u>		
固定資産合計					2,137,939
2 流動資産					
(1) 現金預金			1,859,248		
(2) 未収金		90,607			
貸倒引当金		<u>△ 1,875</u>	88,732		
(3) 貯蔵品			<u>14,689</u>		
流動資産合計					<u>1,962,669</u>
資産合計					<u><u>4,100,608</u></u>

		負 債 の 部		
	千円	千円	千円	千円
3 固定負債				
(1) 企業債			642,428	
(2) 引当金				
ア 退職給付引当金			199,184	
固定負債合計			<u>199,184</u>	841,612
4 流動負債				
(1) 企業債			116,706	
(2) 未払金			91,730	
(3) 未払消費税			2,200	
(4) 引当金				
ア 賞与引当金			67,868	
流動負債合計			<u>67,868</u>	278,504
5 繰延収益				
(1) 長期前受金			862,842	
収益化累計額			△ 446,756	
繰延収益合計			<u>△ 446,756</u>	<u>416,086</u>
負債合計				<u><u>1,536,202</u></u>
		資 本 の 部		
6 資本金				2,481,795
7 剰余金				
(1) 資本剰余金				
ア 受贈財産評価額		167		
イ 国庫補助金等		32,985		
資本剰余金合計		<u>33,152</u>		
(2) 利益剰余金				
ア 減債積立金		70,000		
イ 建設改良積立金		234,913		
ウ 当年度未処分利益剰余金		△ 255,454		
利益剰余金合計		<u>49,459</u>		
剰余金合計				<u>82,611</u>
資本合計				<u>2,564,406</u>
負債資本合計				<u><u>4,100,608</u></u>

注記(令和7年度)

I 重要な会計方針

地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成しています。

1 資産の評価基準及び評価方法

たな卸し資産の払出価格は、先入先出法により計上しています。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法により減価償却を行っています。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上しています。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額(12月から3月までの4か月分)を計上しています。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、時効等による不納欠損に処理される見込みの債権額を計上しています。

4 消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式で経理を行っています。

II 予定キャッシュ・フロー計算書関連

予定キャッシュ・フロー計算書は間接法により作成しています。

III 予定貸借対照表関連

企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債(当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む)のうち、他会計が負担すると見込まれる額

建設改良に要する経費(元金償還金の合計額) 503,239,920 円

IV セグメント情報の開示関連

病院事業は病院事業、分院事業、通所・訪問リハビリテーション事業、訪問看護ステーション事業、居宅介護支援事業所事業を運営しているため5事業を報告セグメントとしています。

V リース取引関連

1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行うこととしています。

リース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行うこととしています。

VI その他

1 賞与引当金の取崩し

当事業年度において、6月支給の期末手当、勤勉手当及びこれらに伴い発生する法定福利費として86,219千円を支給するため、賞与引当金57,479千円を取り崩す見込みです。

令和6年度真庭市国民健康保険湯原温泉病院事業予定損益計算書
(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

	千円	千円	千円
1 医 業 収 益			
(1) 入 院 収 益	506,361		
(2) 外 来 収 益	304,313		
(3) そ の 他 医 業 収 益	123,527		
2 通所・訪問リハビリテーション収益			
(1) 通所・訪問リハビリテーション収益	29,936		
3 訪問看護ステーション収益			
(1) 訪問看護ステーション収益	24,611		
4 居宅介護支援事業収益			
(1) 居宅介護支援事業収益	7,000	995,748	
5 医 業 費 用			
(1) 給 与 費	792,235		
(2) 材 料 費	268,500		
(3) 経 費	213,585		
(4) 減 価 償 却 費	122,959		
(5) 資 産 減 耗 費	9,550		
(6) 長 期 前 払 消 費 税 償 却	7,913		
(7) 研 究 研 修 費	3,000		
6 通所・訪問リハビリテーション費用			
(1) 給 与 費	39,868		
(2) 経 費	1,950		
7 訪問看護ステーション費用			
(1) 給 与 費	30,490		
(2) 経 費	960		
8 居宅介護支援事業費用			
(1) 給 与 費	10,348	1,501,358	
	<hr/>	<hr/>	
医 業 損 失			505,610

	千円	千円	千円
9 医 業 外 収 益			
(1) 県 補 助 金	0		
(2) 他 会 計 補 助 金	218,373		
(3) 受 取 利 息 配 当 金	1,600		
(4) 患 者 外 給 食 収 益	2,150		
(5) そ の 他 医 業 外 収 益	5,100		
(6) 長 期 前 受 金 戻 入	36,748		
(7) 雑 収 入	2,000	265,971	
10 医 業 外 費 用			
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	15,855		
(2) 患 者 外 給 食 材 料 費	3,000		
(3) 雑 支 出	100		
(4) 会 議 費	144		
(5) 消 費 税	4,500	23,599	242,372
経 常 損 失			△ 263,238
11 予 備 費			
(1) 予 備 費	2,000	2,000	△ 2,000
当 年 度 純 損 失			△ 265,238
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金			9,784
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額			0
当 年 度 未 処 理 欠 損 金			△ 255,454

令和6年度真庭市国民健康保険湯原温泉病院事業予定貸借対照表
(令和7年3月31日)

		資 産 の 部			
1 固定資産	千円	千円	千円	千円	
(1) 有形固定資産					
ア 土地		455,715			
イ 建物	3,145,167				
減価償却累計額	<u>△1,540,938</u>	1,604,229			
ウ 構築物	91,164				
減価償却累計額	<u>△44,718</u>	46,446			
エ 器械備品	625,658				
減価償却累計額	<u>△490,813</u>	134,845			
オ 車両	22,475				
減価償却累計額	<u>△19,273</u>	<u>3,202</u>			
有形固定資産合計			2,244,437		
(2) 投資その他の資産					
ア 長期前払消費税		<u>0</u>			
投資その他の資産合計			<u>0</u>		
固定資産合計				2,244,437	
2 流動資産					
(1) 現金預金			1,794,393		
(2) 未収金		91,522			
貸倒引当金		<u>△ 1,675</u>	89,847		
(3) 貯蔵品			<u>14,975</u>		
流動資産合計				<u>1,899,215</u>	
資産合計				<u><u>4,143,652</u></u>	

負 債 の 部			
	千円	千円	千円
3 固定負債		千円	千円
(1) 企業債		748,934	
(2) 引当金			
ア 退職給付引当金		199,184	
固定負債合計		<u>199,184</u>	948,118
4 流動負債			
(1) 企業債		116,706	
(2) 未払金		91,730	
(3) 未払消費税		2,200	
(4) 引当金			
ア 賞与引当金		52,372	
流動負債合計		<u>52,372</u>	263,008
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		862,842	
収益化累計額		<u>△ 414,996</u>	
繰延収益合計			<u>447,846</u>
負債合計			<u><u>1,658,972</u></u>
資 本 の 部			
6 資本金			2,402,069
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
ア 受贈財産評価額	167		
イ 国庫補助金等	<u>32,985</u>		
資本剰余金合計		33,152	
(2) 利益剰余金			
ア 減債積立金	70,000		
イ 建設改良積立金	234,913		
ウ 当年度未処分利益剰余金	<u>△ 255,454</u>		
利益剰余金合計		<u>49,459</u>	
剰余金合計			<u>82,611</u>
資本合計			<u>2,484,680</u>
負債資本合計			<u><u>4,143,652</u></u>

注記(令和6年度)

I 重要な会計方針

地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成しています。

1 資産の評価基準及び評価方法

たな卸し資産の払出価格は、先入先出法により計上しています。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法により減価償却を行っています。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上しています。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額(12月から3月までの4か月分)を計上しています。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、時効等による不納欠損に処理される見込みの債権額を計上しています。

4 消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式で経理を行っています。

II 予定貸借対照表関連

企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債(当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む)のうち、他会計が負担すると見込まれる額

建設改良に要する経費(元金償還金の合計額) 525,816,414 円

III セグメント情報の開示関連

病院事業は病院事業、分院事業、通所・訪問リハビリテーション事業、訪問看護ステーション事業、居宅介護支援事業所事業を運営しているため5事業を報告セグメントとしています。

IV リース取引関連

1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行うこととしています。

リース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行うこととしています。

V その他

1 賞与引当金の取崩し

当事業年度において、6月支給の期末手当、勤勉手当及びこれらに伴い発生する法定福利費として91,295千円を支給するため、賞与引当金59,670千円を取り崩しています。

[参考資料]

令和7年度真庭市国民健康保険湯原温泉病院事業会計予算積算基礎資料
収益的収入及び支出

収 入					(単位:千円)		
款	項	目	節	予定額	説 明		
1 病院事業 収 益	1 医業収益	1 入院収益		1,453,407			
				1,067,865	病院 1,057,778 診療所 10,087		
				707,445			
				診療報酬収入	636,700	各保険診療報酬、労災、生保	
				一部負担金収入	70,745	各保険診療負担金、一般診療	
				2 外来収益	236,714	病院 226,627 診療所 10,087	
					診療報酬収入	213,042	各保険診療報酬、労災、生保
				一部負担金収入	23,672	各保険診療負担金、一般診療	
				3 その他 医業収益	123,706	病院 123,696 診療所 10	
					文書料	3,500	診断書料、証明書料等
					器具使用料	2,000	寝具、電気器具等使用料
					個室使用料	13,000	個室使用料
					公衆衛生 活動収益	42,000	健診、予防接種、校医等収益 人間ドック等
					他会計負担金	46,476	一般会計負担金
					派遣医師報酬	50	派遣医師報酬
					補助金	2,179	病院群輪番制運営事業補助金等
					その他医業収益	14,501	社会福祉協議会給食受託負担金
					2 通所・訪問 リハビリテー ション収益	35,000	
				1 診療報酬収益		35,000	
				診療報酬収入		32,000	各保険診療報酬
				一部負担金収入	3,000	各保険診療負担金	
				3 訪問看護 ステーシ ョン収益	30,000		
					1 診療報酬収益	30,000	
診療報酬収入	27,000	各保険診療報酬					
一部負担金収入	3,000	各保険診療負担金					

款	項	目	節	予定額	説明
	4 居宅介護支援事業収益			7,000	
		1 居宅介護支援報酬収益		7,000	
			居宅介護支援報酬収入	7,000	居宅介護支援報酬
	5 医業外収益			313,542	
		2 他会計補助金		271,932	
			他会計補助金	271,932	一般会計補助金
		3 受取利息配当金		1,700	
			受取利息配当金	1,700	預金利子
		4 患者外給食収益		2,150	
			職員給食料	2,100	職員給食料
			付添人給食料	50	付添人給食料
		5 その他の医業外収益		4,000	
			その他の医業外収益	4,000	職員宿舍賃借料、テレビ使用料、医療外材料他
		6 長期前受金戻入		31,760	
			長期前受金戻入	31,760	長期前受金戻入
		7 雑収入		2,000	
			雑収入	2,000	雑入
	収入合計			1,453,407	

支 出 (単位:千円)

款	項	目	節	予定額	説 明
1 病院事業費				1,453,407	
	1 医療費用			1,349,560	
		1 給与費		887,520	病院854,245 診療所 33,275
			職員給	447,993	医師4人、医療技術17人、看護師33人、看護補助14人、事務12人 技能職10人、再任用・任期付・会計年度27人、非常勤医師
			手当	235,848	調整手当、初任給調整手当、扶養手当、通勤手当、 特殊勤務手当、住居手当、管理職手当、時間外勤務手当、 期末手当、勤勉手当、宿日直手当、夜間勤務手当、児童手当
			賞与引当金繰入額	61,531	賞与分 52,147 法定福利費分 9,384
			法定福利費	142,148	共済組合費 社会保険、労働保険各負担金
		2 材料費		105,500	
			薬品費	40,000	薬品代
			医療材料費	45,000	手術、検査、診療用材料代
			給食材料費	20,000	給食材料代
			医療消耗備品費	500	医療用消耗器具代
		3 経費		231,807	
			報償費	100	研修会講師等
			旅費	500	一般業務用旅費
			被服費	500	白衣、予防衣等被服代
			消耗品費	8,000	事務清掃等消耗品代
			消耗備品費	1,500	一般業務用消耗器具代
			光熱水費	47,000	電気、温泉、水道代等
			燃料費	16,000	自動車、暖房等燃料代
			印刷製本費	900	諸用紙印刷代
			修繕費	40,084	自動車、建物、機械等修繕代
			保険料	4,500	病院賠償、自動車、建物保険料
			賃借料	22,000	寝具、酸素機器等賃借料
			通信運搬費	4,000	電話、郵便、運搬料
			委託料	80,623	施設管理、検査、医療機器保守、清掃等
			広告料	300	広告料

款	項	目	節	予定額	説明
			交際費	900	院長交際費
			負担金	3,000	医師会、自治体病院、国診協等負担金
			貸倒引当金繰入額	700	貸倒引当金
			雑費	1,200	雑費
	4	減価償却費		119,733	
			有形固定資産償却費	119,733	有形固定資産減価償却費
	5	資産減耗費		2,000	
			棚卸資産減耗費	1,000	貯蔵品減耗費等
			固定資産除却費	1,000	医療機器等除却費
	6	長期前払消費税償却		0	
			長期前払消費税償却	0	
	7	研究研修費		3,000	
			図書費	1,000	医学図書代
			旅費	500	学会、研修会旅費
			負担金	1,500	学会、研修会負担金
	2	通所・訪問リハビリテーション費用		39,337	
		1	給与費	36,787	
			職員給与	20,066	看護師1人、看護補助2人、医療技術1人、再任用1人、会計年度1人
			手当	7,050	各種職員手当
			賞与引当金繰入額	3,021	賞与分 2,551 法定福利費分 470
			法定福利費	6,650	共済組合費、社会保険、労働保険各負担金
		2	経費	2,550	
			消耗品費	200	消耗品代
			燃料費	1,500	燃料費
			修繕費	600	修繕費
			保険料	100	保険料
			雑費	150	雑費
	3	訪問看護ステーション費用		31,015	
		1	給与費	30,005	
			職員給与	16,088	看護師3人、会計年度1人
			手当	5,888	各種職員手当
			賞与引当金繰入額	2,519	賞与分 2,121 法定福利費分 398
			法定福利費	5,510	共済組合費、社会保険、労働保険各負担金

款	項	目	節	予定額	説明
		2 経 費		1,010	
			消 耗 品 費	50	消耗品代
			燃 料 費	500	燃料費
			修 繕 費	150	修繕費
			保 険 料	50	保険料
			通 信 運 搬 費	200	電話代
			委 託 料	10	委託料
			雑 費	50	雑費
	4 居宅介護支援 事業費用	1 給 与 費		9,833	
			職 員 給 手 当	9,833	
			職 員 給 手 当	4,619	医療技術1人
			手 当	2,570	各種職員手当
			賞与引当金繰入額	797	賞与分 665 法定福利費分 132
			法 定 福 利 費	1,847	共済組合費等
	5 医業外費用	1 支払利息及び 企業債取扱諸費		21,662	
			企 業 債 利 息	13,918	
			企 業 債 利 息	13,918	企業債利息償還金
		2 患 者 外 給 食 材 料 費		3,000	
			患 者 外 給 食 材 料 費	3,000	付添、検食等材料代
		3 雑 支 出		100	
			雑 支 出	100	雑支出
			そ の 他 雑 支 出	0	
		4 会 議 費		144	
			委 員 報 酬	144	運営委員報酬
		5 消 費 税		4,500	
			消 費 税	4,500	納付消費税
	7 予 備 費	1 予 備 費		2,000	
			予 備 費	2,000	予備費
	支 出 合 計			1,453,407	

資本的收入及び支出

収入 (単位:千円)

款	項	目	節	予定額	説明
1 資本的收入				89,926	
	1 出資金			79,726	
		1 出資金		79,726	
			出資金	79,726	一般会計出資金
	2 企業債			10,200	
		1 企業債		10,200	
			企業債	10,200	企業債借入金
	収入合計			89,926	

支出 (単位:千円)

款	項	目	節	予定額	説明
1 資本的支出				133,466	
	1 建設改良費			16,760	
		1 資産購入費		16,760	
			器械備品購入費	15,210	医療機器等購入費
			車両購入費	1,550	公用車(訪問看護)購入費
	2 企業債償還金			116,706	
		1 企業債償還金		116,706	
			企業債償還金	116,706	企業債元金償還金
	支出合計			133,466	

